

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人国士館（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

AA-
安定的

■格付事由

- (1) 柴田徳次郎が創立した私塾「国士館」を起源とする学校法人。17年に創立100周年を迎えた。国士館大学を中核とし、中高を含む在籍者数は約1万4千人。学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げる。大学は、政経、理工、法、文、経営5学部の世田谷キャンパス、体育学部の多摩キャンパス、21世紀アジア学部を中心とする町田キャンパスを構える。警察官や消防官などの輩出実績は私学トップクラスで、スポーツ活動も盛んである。
- (2) 大学の志願者数は増加傾向にある。中高の志願動向も好転しており、法人全体の学生獲得力は向上している。入学定員超過率の厳格化影響を受け、大学の学納金収入は漸減する見通しだが、近年の授業料などの引き上げによって、その影響をある程度緩和できる。また、教職員の若返りが進んでおり、人件費はピークアウトを迎えている。厳格な予算管理の下、減収圧力に対応できる収支構造へ転換されつつあり、当面は底堅い基本金組入前当年度収支差額を確保できるとみられる。また、現状、大規模な投資計画はなく、財務基盤の安定性が損なわれる懸念は小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 大学の18年度入試の総志願者数は約2万8千人と大幅に増加、実志願者数も増勢を維持している。近年は法人と教学の連携を強め、学内の合意形成と施策展開のスピードを上げており、改革の成果が志願動向にも表れつつある。本学は100周年を機に、新たな中長期事業計画の策定を進めている。今後も現行の定員数を維持したうえで、教育の質を高めていく方針に変わりはないとみられ、防災教育などを柱とする「国士館教育」の実践により、他校と明確な差別化を図っていけるかが当面の注目点である。また、国際化や大学院など一部の改革には遅れが生じており、スピードアップを図れるかフォローしていく。
- (4) 教職員の円滑な世代交代に向け、カリキュラム改訂や事務組織の改編を通じて、人材の適正配置を進めている。学納金収入の伸び悩みに対し、人件費を適切に管理することで、収支上の余裕は緩やかに拡大していくとみられる。こうした状況下、教育の質の向上に向け、メリハリの効いた予算策定を実行するとともに、将来的に控える既存施設のリブレースへの対応が重要となる。現状、基本財産の維持更新に向けた資金の充足度はやや低く、計画的に引当特定資産の積み上げなどを図ることが課題である。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：学校法人国士館

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年4月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「学校法人等の信用格付方法」(2015年4月23日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 学校法人国土館
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル